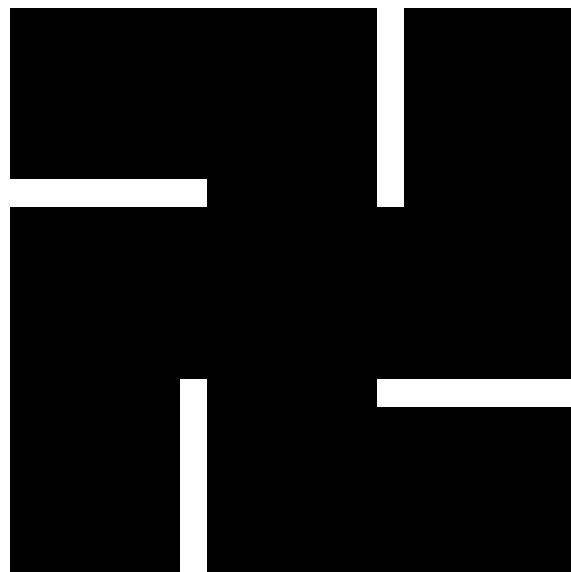


令和 7 年度

税務概要



弘前市

目 次

1 弘前市の概要	1
2 行政機構図	2・3
3 税務職員配置人員及び事務分掌	4~6
4 財政と市税	
(1) 令和7年度歳入歳出当初予算額	7
(2) 令和6年度一般会計歳入歳出決算額	8
(3) 令和6年度市税収入実績決算額	9
(4) 年度別市税決算額	10
(5) 一般会計歳入総額に占める市税の割合等	10
(6) 市税税目別決算額構成割合	11
(7) 弘前市の税率一覧	12・13
(8) 基準財政需要額・収入額調	14
(9) 地方税法施行令第8条による按分比	14
5 市税課税状況	
(1) 市民税(個人)	15
ア 個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調	15
イ 所得種類別所得割納税義務者数等調	15
ウ 個人市民税納税義務者数等調(減免前)	16・17
エ 課税標準段階別納税義務者数等調(減免後)	16・17
(2) 市民税(法人)	18
ア 納税義務者数等調	18・19
イ 月別調定額調(現年課税分)	20
ウ 産業分類別法人數調	21
(3) 固定資産税・都市計画税	22
ア 固定資産税調(現年課税分)	22
イ 国有資産等所在市交付金及び納付金調	23
ウ 都市計画税調	23
エ 土地に関する調	24~26
オ 家屋に関する調	27
カ 償却資産に関する調	28

(4) 軽自動車税	29
ア 軽自動車税調定額調	29
イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調	30
(5) 市たばこ税調	30
(6) 入湯税調	31
6 市税収納状況	
(1) 令和7年度市税等の納期	32
(2) 徴税費等調	32
(3) 納税貯蓄組合に関する調	32
(4) 市税等収入率調	33
(5) 令和6年度市税等収入区分別調（現年課税分）	34
(6) 督促手数料等調	35
(7) 督促状発行状況調	35
(8) 年度別各種差押状況調	36
(9) 令和6年度滞納処分の執行停止状況調	36
(10) 年度別不納欠損処分状況調	37
(11) 令和6年度不納欠損処分理由別調	37
7 税関係税外収入	
(1) 令和6年度証明等手数料調	38
(2) 令和6年度弁償金調	38
8 特別災害による減免状況調	39
9 国民健康保険料	
(1) 保険料及び賦課基準	40
(2) 1世帯当たり及び被保険者1人当たり保険料（現年分）	41
(3) 年度別低所得者軽減状況	41・42
(4) 保険料収納区分別の内訳（普通徴収現年分）	42

凡 例

1. 表中の記号について

「-」 該当計数が無いもの。
 「0.0」 表示単位未満に計数あり。

2. 表中の数値について

表中の数値は、端数処理により内訳と合計が必ずしも一致しない。

1 弘前市の概要

○位置・地勢

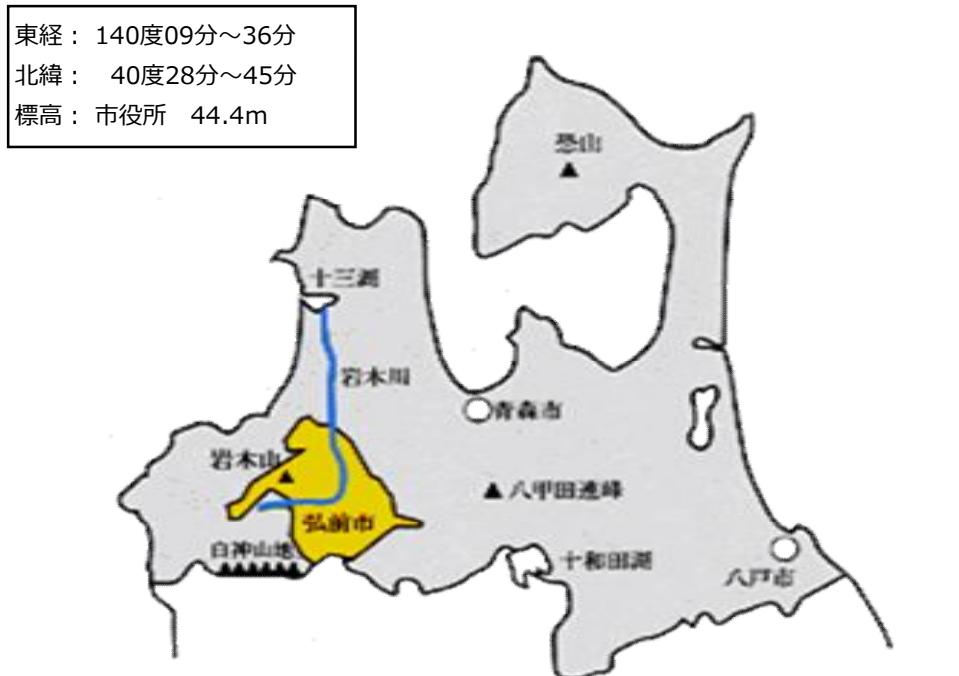
弘前市は、青森県の南西部、広大な津軽平野の南部に位置し、総面積524.20km²と県全体の5.43%を占めています。

東に奥羽山脈の八甲田連峰を望み、西に青森県最高峰の秀峰岩木山を有し、南には、秋田県にまたがり世界遺産に登録されている白神山地が連なり、山々に抱かれた平野部においては、白神山地に源を発し、津軽平野を縦断し十三湖を経て日本海へ注ぐ県内最大流域面積の一級河川岩木川が、約30kmにおよび緩やかに北流しています。

この岩木川には、平川、浅瀬石川などが合流し、その流域の肥沃で広大な津軽平野は、県内屈指の穀倉地帯となっています。

また平野に連なる丘陵地帯には、青森県の基幹農産物であるりんごの約4割を生産するりんご園地が広がっています。

さらに、その地域を取り巻くように山林地帯が伸び、緑豊かな自然環境に恵まれています。



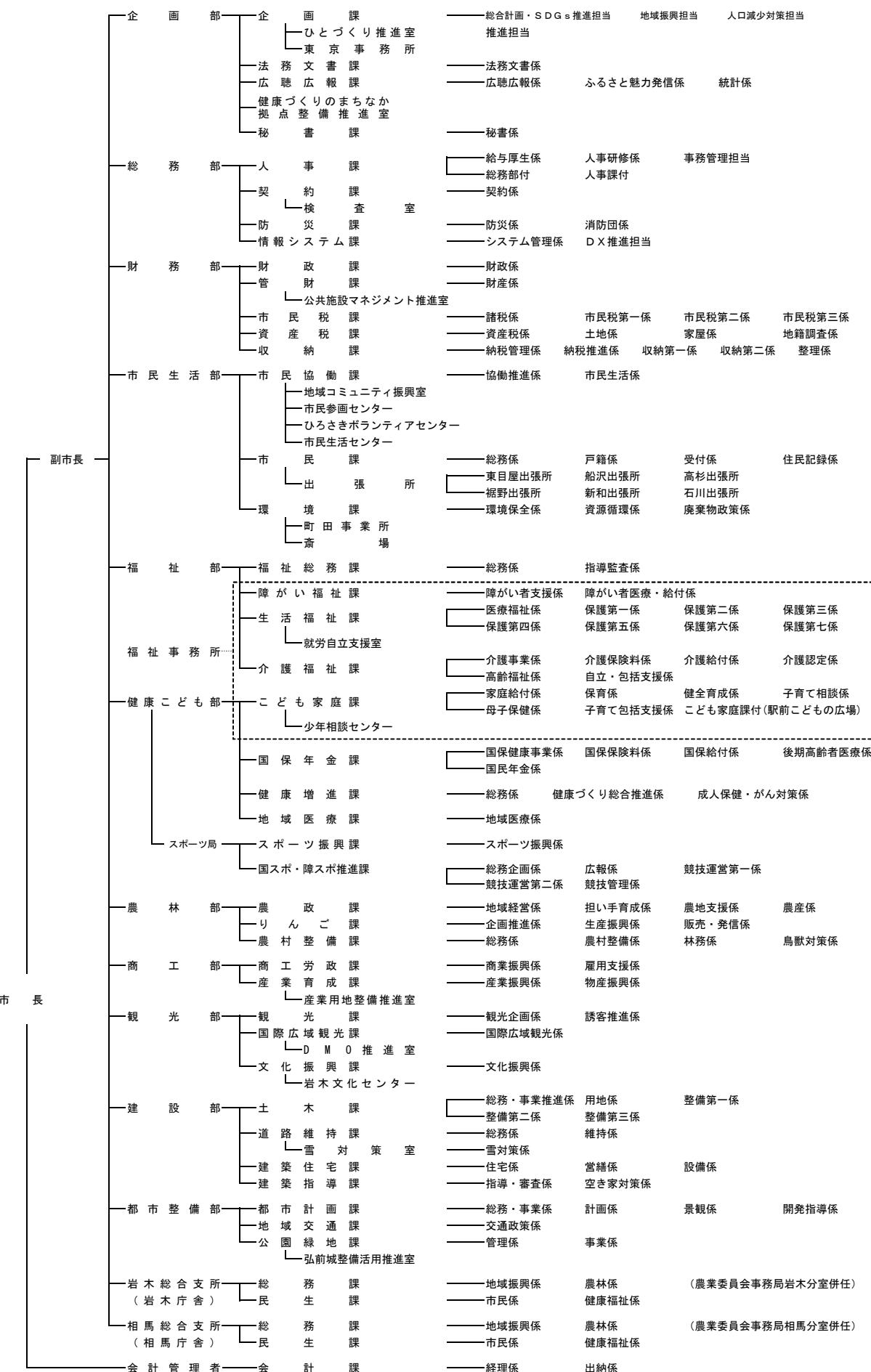
○人口及び世帯数等の推移

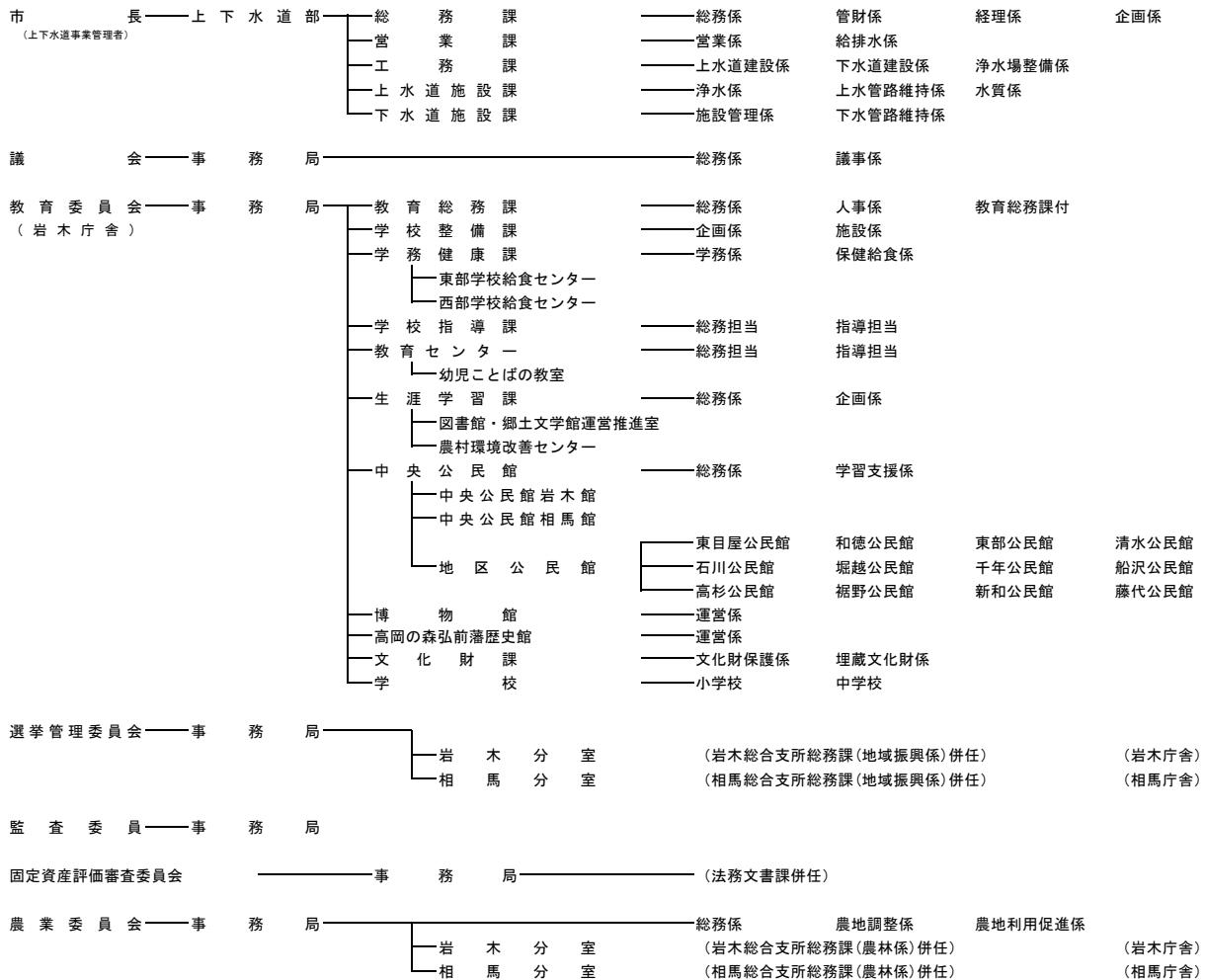
年	人口	前年比	世帯数	前年比	人口密度
R 5	162,322人	98.7%	70,693世帯	100.1%	310人/km ²
R 6	159,675人	98.4%	70,424世帯	99.6%	305人/km ²
R 7	157,643人	98.7%	70,511世帯	100.1%	301人/km ²

(各年4月1日現在推計)

2 行政機構図

(令和7年4月1日現在)





3 税務職員配置人員及び事務分掌

(令和7年10月1日現在)

部・課	係 名	課長	課長補佐	総括主幹	主幹	係長	総括主査	主査	主事	計	事務分掌
財務部 税課 市民税 係	諸 税 係	1	1	0	2	主幹兼務	0	2	4	8	(1)個人の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (2)法人等の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (3)軽自動車税の賦課、減免等を行うこと。 (4)市たばこ税の賦課等を行うこと。 (5)入湯税の賦課等を行うこと。 (6)宿泊税の賦課等を行うこと。 (7)市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税に係る条例改正案の作成及び諸報告等を行うこと。 (8)所得課税証明その他税務証明の交付を行うこと。
	市 民 税 第 一 係						主幹兼務	0	1	2	4
	市 民 税 第 二 係										
	市 民 税 第 三 係						主幹兼務	1	2	3	7
	市民税課 計	1	1	0	2	4					

(令和7年10月1日現在)

部・課	係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	総括主査	主査	主事・技師	計	事務分掌
財務課	資産税係			主幹兼務	2	2	2	7		(1) 土地に係る固定資産を評価すること。 (2) 土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免等を行うこと。 (3) 家屋に係る固定資産を評価すること。 (4) 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免等を行うこと。 (5) 償却資産に係る固定資産を評価すること。
	土地係	1	1	2	主幹兼務	0	1	3	5	(6) 償却資産に係る固定資産税の賦課、減免等を行うこと。 (7) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 (8) 固定資産評価証明・住宅用家屋証明その他固定資産に関する税証明の交付を行うこと。 (9) 固定資産に関する台帳・図面の整備、加筆及び縦覧を行うこと。
部	家屋係				1	0	2	5	8	
	資産税課 計	1	1	2	1	2	5	10	22	

(令和7年10月1日現在)

部・課	係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	総括主査	主査	主事	計	事務分掌
財務部	納税管理係	1	2	3	1	1	2	2	6	(1)滞納整理を行うため、納税奨励、納税催促、納付相談等を行うこと。 (2)収納管理を行うため、口座振替、過誤納金の還付、充当等を行うこと。 (3)滞納処分を行うこと。 (4)納税証明の交付を行うこと。 (5)納税貯蓄組合に関する運営指導及び連絡調整等を行うこと。
	納税推進係				主幹兼務	1	0	3	5	
	収納第一係				主幹兼務	1	2	5	9	
	収納第二係				主幹兼務	3	0	3	7	
	整理係					1	1	0	2	4
	収納課 計	1	2	3	2	7	4	15	34	

4 財政と市税

(1) 令和7年度歳入歳出当初予算額

一般会計

(単位: 千円、%)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構成比	款	予 算 額	構成比
1 市 稅	20,512,014	23.2	1 議 会 費	436,000	0.5
2 地 方 譲 与 税	572,432	0.6	2 総 務 費	12,768,865	14.4
3 利 子 割 交 付 金	16,000	0.0	3 民 生 費	35,462,146	40.1
4 配 当 割 交 付 金	58,000	0.1	4 衛 生 費	6,066,924	6.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	92,000	0.1	5 労 働 費	424,299	0.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	350,000	0.4	6 農 林 水 産 業 費	1,788,367	2.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,780,000	5.4	7 商 工 費	4,176,164	4.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 付 交	7,000	0.0	8 土 木 費	7,315,108	8.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	0.1	9 消 防 費	3,084,790	3.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	10 教 育 費	8,546,505	9.7
11 地 方 特 例 交 付 金	149,000	0.2	11 災 害 復 旧 費	2,000	0.0
12 地 方 交 付 税	19,840,000	22.5	12 公 債 費	8,248,832	9.3
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	22,000	0.0	13 予 備 費	50,000	0.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	335,243	0.4			
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,128,409	1.3			
16 国 庫 支 出 金	17,431,913	19.7			
17 県 支 出 金	6,815,341	7.7			
18 財 産 収 入	300,095	0.3			
19 寄 附 金	1,641,503	1.9			
20 繰 入 金	2,858,126	3.2			
21 繰 越 金	100,000	0.1			
22 諸 収 入	2,526,424	2.9			
23 市 債	8,774,200	9.9			
歳 入 合 計	88,370,000	100.0	歳 出 合 計	88,370,000	100.0

特別会計

(単位: 千円、%)

会 計 名	予 算 額	構成比
国民健康保険特別会計	19,248,169	45.1
後期高齢者医療特別会計	2,588,086	6.1
介護保険特別会計	20,856,795	48.8
合 計	42,693,050	100.0

※公営企業会計分は含まない。

(2) 令和6年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
款	決 算 額	構成比	款	決 算 額	構成比
1 市 税	19,679,340	21.5	1 議 会 費	422,884	0.5
2 地 方 譲 与 税	571,567	0.6	2 総 務 費	10,580,034	11.7
3 利 子 割 交 付 金	8,882	0.0	3 民 生 費	36,769,031	40.6
4 配 当 割 交 付 金	78,766	0.1	4 衛 生 費	5,507,984	6.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	96,209	0.1	5 労 働 費	128,161	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	323,615	0.4	6 農 林 水 産 業 費	2,481,772	2.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,678,868	5.1	7 商 工 費	3,972,220	4.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 付 金	6,746	0.0	8 土 木 費	8,609,012	9.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,792	0.1	9 消 防 費	2,830,817	3.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	10 教 育 費	10,671,769	11.8
11 地 方 特 例 交 付 金	771,301	0.8	11 災 害 復 旧 費	78,455	0.1
12 地 方 交 付 税	22,095,993	24.1	12 公 債 費	8,510,040	9.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,577	0.0			
14 分 担 金 及 び 負 担 金	316,411	0.4			
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,127,848	1.2			
16 国 庫 支 出 金	20,809,367	22.7			
17 県 支 出 金	6,594,184	7.2			
18 財 産 収 入	83,352	0.1			
19 寄 附 金	1,560,763	1.7			
20 繰 入 金	3,411,211	3.7			
21 繰 越 金	1,309,038	1.4			
22 諸 収 入	2,557,985	2.8			
23 市 債	5,444,000	6.0			
歳 入 合 計	91,602,115	100.0	歳 出 合 計	90,562,179	100.0

(3) 令和6年度市税收入実績決算額

(単位:円、%)

区分 税目	予算額	調定額	収入額	対調定 収納率
市民税	7,833,007,000	8,100,945,742	7,886,504,630	97.4
個人市民税	6,785,269,000	7,004,352,642	6,804,674,009	97.1
現年課税	6,734,430,000	6,812,503,367	6,751,948,758	99.1
滞納繰越	50,839,000	191,849,275	52,725,251	27.5
法人市民税	1,047,738,000	1,096,593,100	1,081,830,621	98.7
現年課税	1,043,722,000	1,084,531,300	1,079,489,346	99.5
滞納繰越	4,016,000	12,061,800	2,341,275	19.4
固定資産税	8,943,103,000	9,371,531,122	8,924,048,168	95.2
現年課税	8,849,114,000	8,971,568,700	8,846,793,386	98.6
純固定	8,808,423,000	8,926,560,600	8,801,785,286	98.6
交付金	40,691,000	45,008,100	45,008,100	100.0
滞納繰越	93,989,000	399,962,422	77,254,782	19.3
軽自動車税	632,333,000	658,665,242	636,208,458	96.6
軽自動車税	692,000	4,184,699	421,042	10.1
滞納繰越	692,000	4,184,699	421,042	10.1
環境性能割	46,406,000	45,760,200	45,760,200	100.0
種別割	585,235,000	608,720,343	590,027,216	96.9
現年課税	581,297,000	591,905,400	586,327,180	99.1
滞納繰越	3,938,000	16,814,943	3,700,036	22.0
市たばこ税	1,383,533,000	1,382,180,197	1,382,180,197	100.0
現年課税	1,383,533,000	1,382,180,197	1,382,180,197	100.0
入湯税	20,600,000	22,640,550	22,566,450	99.7
現年課税	20,600,000	22,640,550	22,566,450	99.7
都市計画税	829,694,000	906,625,644	827,831,851	91.3
現年課税	820,216,000	832,015,600	820,162,531	98.6
滞納繰越	9,478,000	74,610,044	7,669,320	10.3
合計	19,642,270,000	20,442,588,497	19,679,339,754	96.3
現年課税	19,479,318,000	19,743,105,314	19,535,228,048	98.9
滞納繰越	162,952,000	699,483,183	144,111,706	20.6

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

○令和6年度市税決算額の概要

令和6年度の市税収入額は、196億7,933万9,754円で調定額204億4,258万8,497円に対し、96.3%の収納率となった。

前年比、調定額でおよそ4億4,695万円、2.1%の減少、収入額でおよそ4億2,730万円、2.1%の減少となり、収納率は前年度同率となった。

(4) 年度別市税決算額

(単位：円、%)

年度	予 算 額		調 定 額		収 入 額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
	金 額	前年 度比	金 額	前年 度比	金 額	前年 度比			対 予算	対 調定
R2	19,603,466,000	98.6	20,875,044,395	99.4	19,806,849,305	99.4	95,361,172	976,131,766	101.0	94.9
R3	19,522,577,000	99.6	20,600,243,499	98.7	19,698,815,399	99.5	76,927,651	826,166,490	100.9	95.6
R4	19,982,940,000	102.4	20,814,294,967	101.0	19,963,626,156	101.3	108,490,190	743,966,632	99.9	95.9
R5	20,062,095,000	100.4	20,889,542,470	100.4	20,106,639,893	100.7	86,121,725	701,735,404	100.2	96.3
R6	19,642,270,000	97.9	20,442,588,497	97.9	19,679,339,754	97.9	117,399,188	648,074,767	100.2	96.3

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(5) 一般会計歳入総額に占める市税の割合等

年度	一 般 会 計			人 口	世帯数	市 税 負 担 額		
	歳入総額 (A) 円	市税決算額 (B) 円	B/A %			人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	
R2	97,779,826,664	19,806,849,305	20.3	167,117	72,012	118,521	275,049	
R3	89,542,039,693	19,698,815,399	22.0	164,487	70,601	119,759	279,016	
R4	89,275,044,585	19,963,626,156	22.4	162,322	70,693	122,988	282,399	
R5	88,279,005,386	20,106,639,893	22.8	159,675	70,424	125,922	285,508	
R6	91,602,114,769	19,679,339,754	21.5	157,643	70,511	124,835	279,096	

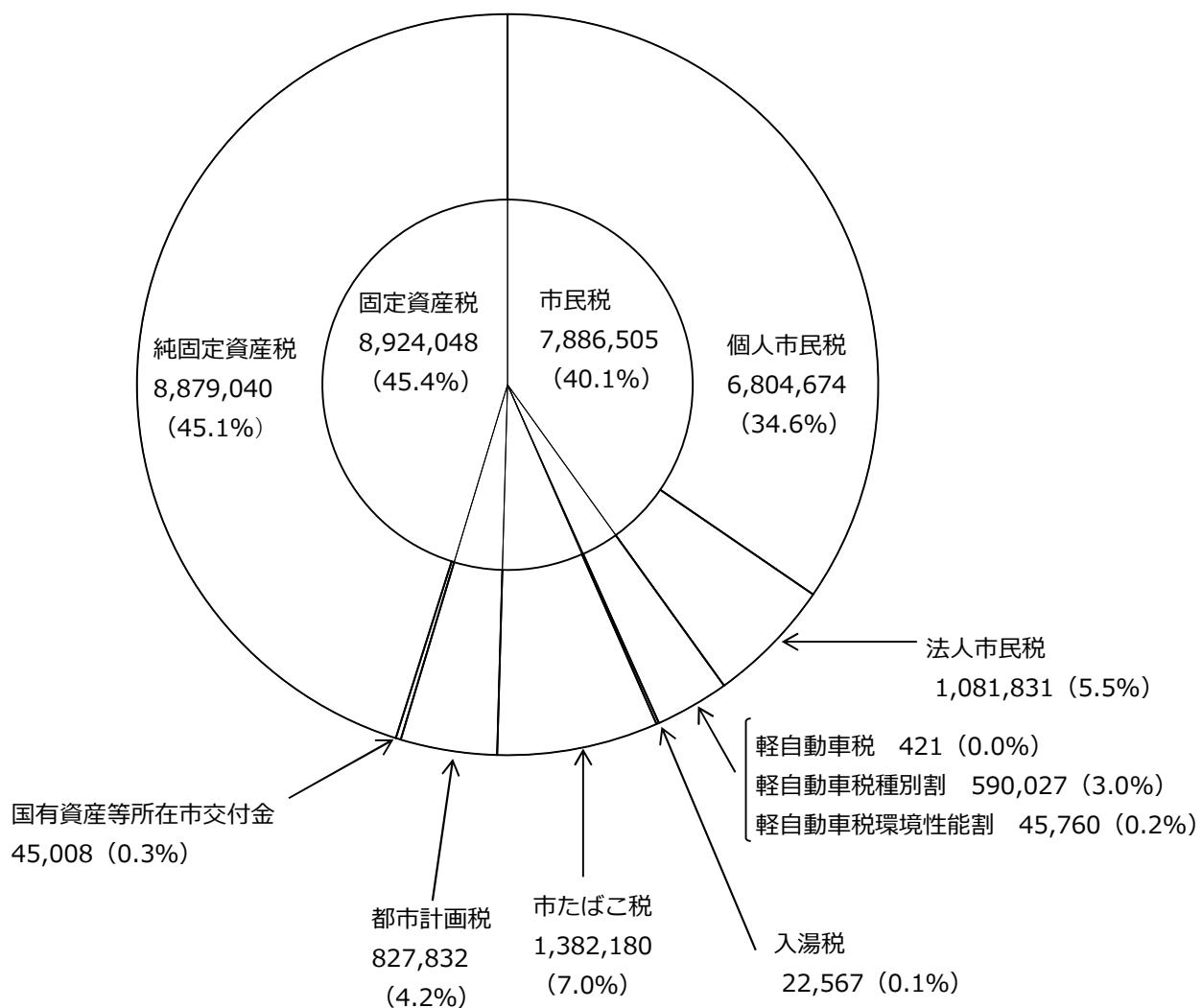
※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(人口及び世帯数は、各年度4月1日現在推計)

(6) 市税税目別決算額構成割合

年度 区分 税目	R4			R5			R6		
	税額 千円	構成比 %	前年度比 %	税額 千円	構成比 %	前年度比 %	税額 千円	構成比 %	前年度比 %
市民税	8,217,407	41.2	99.3	8,290,345	41.2	100.9	7,886,505	40.1	95.1
固定資産税	8,903,164	44.6	102.2	8,931,542	44.5	100.3	8,924,048	45.4	99.9
軽自動車税	620,291	3.1	106.6	631,569	3.1	101.8	636,208	3.2	100.7
市たばこ税	1,381,909	6.9	104.7	1,400,633	7.0	101.4	1,382,180	7.0	98.7
入湯税	19,524	0.1	155.2	21,391	0.1	109.6	22,567	0.1	105.5
都市計画税	821,331	4.1	103.3	831,160	4.1	101.2	827,832	4.2	99.6
合計	19,963,626	100.0	101.3	20,106,640	100.0	100.7	19,679,340	100.0	97.9

図表 令和6年度市税収入の内訳 (単位:千円)



(7) 弘前市の税率一覧

税目	区分		税率
市民税	個人	均等割	
		所得割	
	分離課税譲渡	短期	5.4%
		长期	3.0%
	法人	資本金等が50億円を超える法人	3,000,000円
		資本金等が10億円を超える法人	1,750,000円
		資本金等が10億円を超える法人	410,000円
		資本金等が1億円を超える法人	400,000円
		資本金等が1億円を超える法人	160,000円
		資本金等が1千万円を超える法人	150,000円
		資本金等が1千万円を超える法人	130,000円
		資本金等が1千万円以下で、従業者が50人を超える法人	120,000円
		上記以外の法人	50,000円
	法人税割	平成26年9月30日以前に開始する事業年度	14.7%
		平成26年10月1日以後に開始する事業年度	12.1%
		令和元年10月1日以後に開始する事業年度	8.4%
固定資産税	土地…課税標準額30万円未満 免税点家屋…課税標準額20万円未満 償却資産…課税標準額150万円未満		1.6%
市たばこ税	1,000本当たり	令和2年10月1日から令和3年9月30日まで	6,122円
		令和3年10月1日から	6,552円
特別土地保有税	保有分		1.4%
	取得分		3.0%
入湯税	1人1日(12歳以上)		150円
都市計画税			0.2%

※法人市民税均等割額の資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

※特別土地保有税は平成15年度以降、課税を停止しています。

税目	区分			税率	
原動機付自転車	総排気量又は定格出力	0.05L以下のもの	0.6kW以下のもの	2,000	
		0.125L以下かつ最高出力0.4kW以下のもの	二輪のもので0.05Lを超えるもの	2,000	
		二輪のもので0.6kWを超えるもの	二輪のもので0.09Lを超えるもの	2,400	
		二輪のもので0.8kWを超えるもの	二輪のもので0.125L以下のもの	3,700	
		三輪以上で輪距0.5mを超える又は車室を有する	三輪のもので0.8kWを超えるもの		
		0.05L以下のもの又は0.6kW以下のもの	0.05L以下のもの又は0.6kW以下のもの		
	小型特殊自動車	農耕作業用	農耕作業用	2,000	
		その他の	その他の	5,900	
	二輪(0.125Lを超える0.25L以下のもの)			3,600	
	三輪(0.66L以下のもの)			旧税率 3,100	
				新税率 3,900	
				重課税率 4,600	
				(1) 1,000	
				グリーン化特例(軽課) (2) 2,000	
				(3) 3,000	
軽自動車税(種別割)	四輪(0.66L以下のもの)	乗用	営業用	旧税率 5,500	
			新税率	6,900	
			重課税率	8,200	
			(1) 1,800		
			グリーン化特例(軽課)	(2) 3,500	
			(3) 5,200		
		自家用	旧税率	7,200	
			新税率	10,800	
			重課税率	12,900	
			グリーン化特例(軽課)	(1) 2,700	
	貨物	営業用	旧税率	3,000	
			新税率	3,800	
			重課税率	4,500	
			グリーン化特例(軽課)	(1) 1,000	
		自家用	旧税率	4,000	
			新税率	5,000	
			重課税率	6,000	
			グリーン化特例(軽課)	(1) 1,300	
	専ら雪上を走行するもの(0.66L以下のもの)			3,600	
	二輪の小型自動車(0.25Lを超えるもの)			6,000	

○旧税率：平成27年3月31日以前に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車

○新税率：平成27年4月1日以後に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車

○重課税率：新規検査登録から13年を経過した三輪以上の軽自動車

○グリーン化特例(軽課)

(1)電気自動車及び天然ガス自動車

(2)令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準90%達成車

(3)令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準70%達成車

※(1)天然ガス自動車は、平成21年排出ガス基準10%以上低減達成車、または、平成30年排出ガス規制適合車に限ります。

※(2)・(3)については、平成17年排出ガス基準75%低減達成車、または、平成30年排出ガス基準50%低減達成車に限ります。また、営業用乗用車にのみ適用されます。

(8) 基準財政需要額・収入額調

年度 区分	基準財政需要額 千円	前年度比 %	基準財政収入額 千円	前年度比 %	収入額 需要額 %	
					千円	%
R3	36,038,118	102.7	18,066,285	105.3	50.1	
R4	36,951,679	102.5	17,483,788	96.8	47.3	
R5	37,507,296	101.5	18,150,861	103.8	48.4	
R6	37,896,372	101.0	18,477,516	101.8	48.8	
R7	37,896,372	100.0	18,782,712	101.7	49.6	

(9) 地方税法施行令第57条の4の2による按分比

(単位 : %)

年度 区分		R2	R3	R4	R5	R6
確定 按 分 比	市民 税	60.3411635258	60.3398174415	60.3374211523	60.3332522453	60.6523563790
	県 民 税	39.6588364742	39.6601825585	39.6625788477	39.6667477557	39.3476436210
概算 按分比 (県)	39.6571734080	39.6569400978	39.6597775112	39.6645637497	39.3385339089	

5 市税課税状況

(1) 市民税（個人）

ア 個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調

(7月1日現在)

年度区分	R5		構成比 %	前年度比 %	R6		構成比 %	前年度比 %	R7		構成比 %	前年度比 %
	人	千円			人	千円			人	千円		
普通徴収	14,754人	18.5	93.0		14,217人	18.1	96.4		14,248人	17.9	100.2	
	1,546,501千円	20.7	96.5		1,421,456千円	21.3	91.9		1,860,035千円	23.7	130.9	
特別徴収(給与)	51,606人	66.2	99.8		51,578人	65.8	99.9		51,580人	64.9	100.0	
	5,401,528千円	75.5	100.7		5,015,469千円	75.1	92.9		5,667,014千円	72.3	113.0	
特別徴収(年金)	12,204人	15.3	100.4		12,646人	16.1	103.6		13,630人	17.2	107.8	
	265,131千円	3.8	100.2		242,702千円	3.6	91.5		313,015千円	4.0	129.0	
計	78,564人	100.0	98.6		78,441人	100.0	99.8		79,458人	100.0	101.3	
	7,213,160千円	100.0	99.7		6,679,627千円	100.0	92.6		7,840,064千円	100.0	117.4	

イ 所得種類別所得割納税義務者数等調

(7月1日現在)

年度所得区分	R5				R6				R7			
	納税義務者数人	所得割額千円	構成比 %	前年度比 %	納税義務者数人	所得割額千円	構成比 %	前年度比 %	納税義務者数人	所得割額千円	構成比 %	前年度比 %
給与	57,233	5,814,276	84.7	101.4	53,724	5,384,574	83.6	92.6	57,496	6,155,745	81.0	114.3
営業	2,142	411,754	5.8	100.5	1,799	407,596	6.3	99.0	2,045	406,710	5.4	99.8
農業	2,276	254,252	2.5	68.4	1,759	211,756	3.3	83.3	2,745	475,413	6.3	224.5
その他	8,447	457,904	7.0	96.4	7,209	440,378	6.8	96.2	9,339	563,822	7.4	128.0
計	70,098	6,938,186	100.0	99.8	64,491	6,444,304	100.0	92.9	71,625	7,601,690	100.0	118.0

○令和7年度所得種類別所得割納税義務者数等調

令和6年度に実施された定額減税の影響が終了したことにより、納税義務者数及び所得割ともに前年度と比較し増加した。

・納税義務者数

給与所得者は雇用拡大・賃金上昇により3,772人増、新型コロナウイルス禍で滞った経済活動がサービス業を中心に正常化に戻りつつあり、営業所得者は246人増、農業所得者は過去最高の令和5年度の水準を上回り986人増となり、全体で7,134人増となった。

・所得割額

給与所得が771,171千円増、営業所得が886千円減、農業所得が263,657千円増となり、全体で1,157,386千円増となった。

ウ 個人市民税納税義務者数等調（減免前）

区 分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)
給 与 所 得	4,150	12,450			57,496	172,488	6,155,745
営 業 所 得	486	1,458			2,045	6,135	406,710
農 業 所 得	406	1,218			2,745	8,235	475,413
そ の 他 所 得	2,791	8,373			9,339	28,017	563,822
家屋敷等のみ	0	0					
合 計	7,833	23,499			71,625	214,875	7,601,690

エ 課税標準段階別納税義務者数等調（減免後）

区 分 課税標準額の段階	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	
				10万円以下の金額	10万円を超え100万円以下の金額
10万円以下の金額	2,978	2,313,081	2,242,469	779,701	
10万円を超え100万円以下の金額	28,039	41,447,581	25,601,578	16,117,246	
100万円　"　200万円　"	20,174	51,386,096	22,617,138	29,079,361	
200万円　"　300万円　"	9,601	37,056,748	13,593,835	23,709,999	
300万円　"　400万円　"	5,266	27,272,700	9,089,933	18,538,168	
400万円　"　550万円　"	2,540	16,319,324	4,761,152	11,785,649	
550万円　"　700万円　"	878	7,124,952	1,714,253	5,511,512	
700万円　"　1,000万円　"	821	8,465,342	1,638,840	6,994,557	
1,000万円を超える金額	1,328	28,068,099	3,042,407	25,890,370	
合 計	71,625	219,453,923	84,301,605	138,406,563	

(7月1日現在)

合 計					納税義務者数 (人)	
均等割を納める者		所得割を納める者				
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)	1人当たり 負担額(円)		
61,646	184,938	57,496	6,155,745	107,064	61,646	
2,531	7,593	2,045	406,710	198,880	2,531	
3,151	9,453	2,745	475,413	173,192	3,151	
12,130	36,390	9,339	563,822	60,373	12,130	
0	0				0	
79,458	238,374	71,625	7,601,690	106,132	79,458	

(7月1日現在)

所得割額 (千円)	平均税率 (%)	納税義務者1人当たり		
		総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	所得割額 (円)
23,827	5.9	777	753	8,001
869,096	6.0	1,478	913	30,996
1,596,982	6.0	2,547	1,121	79,160
1,310,152	6.0	3,860	1,416	136,460
1,042,650	6.0	5,179	1,726	197,997
664,529	6.0	6,425	1,874	261,626
310,134	6.0	8,115	1,952	353,228
387,047	6.0	10,311	1,996	471,434
1,397,273	6.0	21,136	2,291	1,052,163
7,601,690	6.0	3,064	1,177	106,132

(2) 市民税(法人)

ア 納税義務者数等調

均等割

区分	年 度		R3	R4	R5	R6	R7
	法人等の区分	税率(年額)					
資本金等が50億円を超える法人 従業者が50人を超える法人	300 万円	17	22	22	22	22	21
資本金等が10億円を超える法人 従業者が50人を超える法人	175 万円	11	11	13	11	11	9
資本金等が10億円を超える法人 従業者が50人以下の法人	41 万円	196	198	197	184	184	201
資本金等が1億円を超える法人 従業者が50人を超える法人	40 万円	23	22	22	27	27	26
資本金等が1億円を超える法人 従業者が50人以下の法人	16 万円	161	164	158	143	143	159
資本金等が1千万円を超える法人 従業者が50人を超える法人	15 万円	74	76	75	75	75	71
資本金等が1千万円を超える法人 従業者が50人以下の法人	13 万円	692	681	680	650	650	688
資本金等が1千万円以下の法人 従業者が50人を超える法人	12 万円	41	40	44	42	42	45
上記以外の法人等	5 万円	2,890	2,895	2,956	2,870	2,870	3,086
合 計		4,105	4,109	4,167	4,024	4,024	4,306

※資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

法人税割

区 分	年 度	R3	R4	R5	R6	R7
納 税 義 務 者 数		4,101	4,106	4,164	4,020	4,301
納 税 者 数		1,640	1,638	1,721	1,706	1,695
納 税 者 数 ／ 納 税 義 務 者 数		40.0%	39.9%	41.3%	42.4%	39.4%

※「納税義務者数」とは、前年7月2日から当該年度7月1日までの間に申告書の提出期限が到来した法人等の数であり、「納税者数」とは、当該年度7月1日現在において既に納付の確定した法人税割額のある法人等の数をいう。

イ 月別調定額調（現年課税分）

(単位：千円、%)

年度 月 区分	R3				R4			
	均等割	法人税割	月計	前年度比	均等割	法人税割	月計	前年度比
4月	13,815	15,725	29,540	92.9	14,006	18,525	32,531	84.9
5月	68,442	89,451	157,893	113.4	67,604	78,459	146,063	86.1
6月	69,469	116,781	186,250	90.0	69,896	102,135	172,031	108.3
7月	31,780	56,873	88,653	114.0	39,287	58,111	97,398	88.0
8月	31,174	48,018	79,192	94.6	32,160	57,958	90,118	79.0
9月	20,175	25,845	46,020	136.4	21,749	28,119	49,868	72.3
10月	23,644	30,446	54,090	97.2	22,640	36,036	58,676	112.0
11月	52,923	113,002	165,925	71.4	51,166	106,886	158,052	98.6
12月	20,167	38,470	58,637	86.4	27,489	40,318	67,807	145.5
1月	8,727	13,004	21,731	70.3	9,995	13,228	23,223	114.8
2月	31,379	64,080	95,459	89.4	32,351	24,031	56,382	124.9
3月	22,946	40,470	63,416	50.1	20,308	71,234	91,542	159.6
計	394,641	652,165	1,046,806	90.6	408,651	635,040	1,043,691	100.0

年度 月 区分	R5				R6			
	均等割	法人税割	月計	前年度比	均等割	法人税割	月計	前年度比
4月	14,475	21,708	32,531	110.1	12,652	15,753	28,405	87.3
5月	74,052	86,039	146,063	92.5	71,197	91,124	162,321	111.1
6月	59,606	82,610	172,031	92.4	60,447	88,458	148,905	86.6
7月	41,444	50,611	97,398	109.9	45,432	79,915	125,347	128.7
8月	32,093	65,563	90,118	113.8	31,254	69,323	100,577	111.6
9月	21,068	26,934	49,868	108.4	19,620	23,634	43,254	86.7
10月	23,732	31,666	58,676	108.5	24,389	39,459	63,848	108.8
11月	50,634	82,299	158,052	95.3	53,116	93,801	146,917	93.0
12月	24,962	40,901	67,807	115.6	23,488	51,028	74,516	109.9
1月	7,906	12,470	23,223	106.9	7,737	14,360	22,097	95.2
2月	31,750	39,777	56,382	59.1	32,734	53,912	86,646	153.7
3月	19,214	57,984	91,542	144.4	18,057	68,641	86,698	94.7
計	400,936	598,562	1,043,691	99.7	400,123	689,408	1,089,531	104.4

ウ 産業分類別法人数調

(7月1日現在)

年 度 分 類	R5	構成比	R6		R7	
			構成比	構成比	構成比	構成比
農 業	109	2.6%	111	2.6%	130	2.8%
林 業	6	0.2%	5	0.2%	5	0.1%
漁 業	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
鉱 業	4	0.1%	4	0.1%	4	0.1%
建 設 業	584	14.0%	569	14.0%	604	14.2%
製 造 業	312	7.5%	295	7.5%	313	7.3%
電 気 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	21	0.5%	21	0.5%	22	0.5%
運 輸 通 信 業	142	3.4%	141	3.4%	148	3.5%
卸 売 、 小 売 、 飲 食 店	1,305	31.3%	1,232	31.3%	1,296	30.6%
金 融 、 保 険 業	116	2.8%	106	2.8%	117	2.6%
不 動 産 業	320	7.7%	313	7.7%	320	7.8%
サ ー ビ ス 業	1,247	29.9%	1,226	29.9%	1,340	30.5%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4,167	100.0%	4,024	100.0%	4,301	100.0%

○法人市民税の概況

令和5年度の調定額は、999,499千円で、前年度と比較すると44,192千円(4.2%)減となった。

内訳は、均等割額が7,714千円(1.9%)減、法人税割額が36,478千円(5.7%)減となっている。

(3) 固定資産税・都市計画税

ア 固定資産税調 (現年課税分)

7月1日現在 (単位:人、円、%)

年 度 区 分		R5		R6		R7	
納 税 者 数	土 地	53,211	100.2	53,224	100.0	53,242	前年度比
							100.0
	家 屋	54,894	100.2	54,968	100.1	54,961	100.0
							100.0
	償 却 資 産	1,665	101.2	1,702	102.2	1,727	101.5
							101.5
課 税 標 準 額	計	109,770	100.3	109,894	100.1	109,930	100.0
							100.0
	実 人 員	67,923	100.0	67,797	99.8	67,605	99.7
							99.7
	土 地	171,555,240,660	99.9	171,550,612,685	100.0	171,415,032,517	99.9
							99.9
調 定 額	家 屋	308,810,427,449	101.7	309,474,408,572	100.2	311,432,311,725	100.6
							100.6
	償 却 資 産	89,998,908,034	97.2	91,213,650,759	101.3	90,453,456,213	99.2
							99.2
	計	570,364,576,143	100.4	569,238,672,016	99.8	573,300,800,455	100.7
							100.7
一人 当 たり 負 担 額	土 地	2,709,379,000	100.0	2,706,550,800	99.9	2,703,736,400	99.9
							99.9
	家 屋	4,797,835,400	101.9	4,764,081,700	99.3	4,841,443,600	101.6
							101.6
	償 却 資 産	1,416,543,100	97.0	1,438,987,300	101.6	1,426,436,300	99.1
							99.1
	計	8,923,757,500	100.5	8,909,619,800	99.8	8,971,616,300	100.7
							100.7
一人 当 たり 負 担 額	土 地	50,918	99.8	50,852	99.9	50,782	99.9
							99.9
	家 屋	87,402	101.6	86,670	99.2	88,089	101.6
							101.6
調定額計/人員	償 却 資 産	850,777	95.9	845,468	99.4	825,962	97.7
							97.7

イ 国有資産等所在市交付金及び納付金調

(単位：円、%)

年 度 区 分	R5	R6		R7		
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
調定額	41,143,900	101.9	45,008,100	109.4	46,671,800	103.7

○土地

土地価格の下げ止まり傾向により、調定額は281万円の微減となった。

○家屋

家屋の新增築により、調定額は7,736万円の増額となった。

○償却資産

令和6年中の新增設が前年中よりも落ち着いたことにより、調定額は1,255万円の減額となった。

○国有資産等所在市交付金

東北防衛局所管資産の増や国有林に係る負担調整措置により、調定額で166万円の増額となった。

ウ 都市計画税調

(単位：人、円、%)

年 度 区 分	R5	R6		R7	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
納 税 者 数	土地	36,576	100.4	36,595	100.1
	家屋	36,924	100.4	36,990	100.2
	計	73,500	100.4	73,585	100.1
	実人員	44,189	100.0	44,099	99.8
課 税 標 準 額	土地	179,374,397,037	100.2	180,000,992,421	100.3
	家屋	240,982,095,226	101.8	238,912,169,222	99.1
	計	420,356,492,263	101.1	418,913,161,643	99.7
調 定 額	土地	355,207,500	100.4	356,454,000	100.4
	家屋	479,460,200	101.6	475,300,300	99.1
	計	834,667,700	101.1	831,754,300	99.7

工 土地に関する調

第1表 価格等に関する調

区分 地 目	地 積				決 総 額 (千円)	
	非課税地積 (m ²)	評価総地積 (m ²)	法定免税点未満のもの (m ²)	法定免税点以上のもの (m ²)		
田	一 般 田		50,064,210	1,965,505	48,098,705	3,915,170
	介在田・市街化区域田		157,043	3,134	153,909	829,757
畠	一 般 畠	10,980	102,145,762	8,673,721	93,472,041	2,751,760
	介在畠・市街化区域畠		468,973	9,297	459,676	3,132,905
宅地	小 規 模 住 宅 用 地		11,603,819	617,216	10,986,603	181,250,796
	一 般 住 宅 用 地		9,511,613	185,419	9,326,194	85,016,441
	商業地等(非住宅用地)		10,870,565	33,386	10,837,179	140,641,307
	計	4,584,397	31,985,997	836,021	31,149,976	406,908,544
塩 田						
鉱 泉 地						
池 沼						
山 林	一 般 山 林	55,633,088	53,331,371	5,389,717	47,941,654	762,039
	介 在 山 林			0		
牧 場						
原 野						
雜 種 地	ゴ ル フ 場 の 用 地	218,236	828,070	0	828,070	399,093
	遊 園 地 等 の 用 地			0		
	鉄 軌 道 用 地		487,755	0	487,755	1,717,551
	そ の 他 の 雜 種 地	3,089,544	15,559,038	2,027,506	13,531,532	10,933,267
	計	3,307,780	16,874,863	2,027,506	14,847,357	13,049,911
そ の 他						
合 計						
実際免税点の額 300,000円 (参考)						

第2表 土地評価額調

年度 区分 地目	R5			R6		
	提 示 平均価額	平均価格	最高価格	提 示 平均価額	平均価格	最高価格
田	78	78	143	78	78	143
畠	27	27	59	27	27	59
宅 地	12,764	12,698	79,396	12,777	12,738	78,615
鉱 泉 地		35,468	1,961,586		34,769	2,033,703
池 沼		17	54		17	54
山 林	14	14	26	14	14	26
原 野		13	141		13	141
雜 種 地		806	50,270		776	50,285

令和7年度 概要調書より

定 値 格		課 税 標 準 額		
法定免税点未満のもの (千円)	法定免税点以上のもの (千円)	総 額 (千円)	法定免税点未満のもの (千円)	法定免税点以上のもの (千円)
139,926	3,775,244	3,910,484	138,761	3,771,723
7,111	822,646	337,902	2,777	335,125
227,625	2,524,135	2,750,671	227,203	2,523,468
35,986	3,096,919	1,133,639	9,634	1,124,005
3,612,798	177,637,998	30,181,934	601,522	29,580,412
528,936	84,487,505	28,318,710	175,965	28,142,745
84,433	140,556,874	94,693,878	58,270	94,635,608
4,226,167	402,682,377	153,194,522	835,757	152,358,765
20	25,744	25,764	20	25,744
1,153	580	1,733	1,153	580
72,542	689,497	762,039	72,542	689,497
0			0	
0			0	
61,361	343,426	404,787	61,361	343,426
0	399,093	239,456	0	239,456
0			0	
0	1,717,551	1,084,650	0	1,084,650
92,756	10,840,511	7,578,459	77,745	7,500,714
92,756	12,957,155	8,902,565	77,745	8,824,820
4,864,647	426,917,723	171,424,106	1,426,953	169,997,153

(単位 : 円/m³)

R7		
提 示 平均価額	平均価格	最高価格
78	78	143
27	27	59
12,777	12,738	78,615
	34,769	2,033,703
	17	54
14	14	26
	13	141
	776	50,285

第3表 筆数に関する調

令和7年度 概要調書より

区分 地目		筆数			
		非課税地筆数 (筆)	評価総筆数 (筆)	法定免税点未満のもの (筆)	法定免税点以上のもの (筆)
田	一般田		36,318	2,743	33,575
	介在田・市街化区域田		442	32	410
畠	一般畠	1	47,053	5,663	41,390
	介在畠・市街化区域畠		1,137	82	1,055
宅	小規模住宅用地		75,408	5,021	70,387
	一般住宅用地		55,157	2,539	52,618
地	商業地等(非住宅用地)		26,856	549	26,307
	計	2,718	157,421	8,109	149,312
塩田					
鉱泉地		14	83	1	82
池沼		228	54	30	24
山林	一般山林	1,449	14,067	2,284	11,783
	介在山林			0	
牧場				0	
原野		1,094	11,728	2,576	9,152
雜種地	ゴルフ場の用地	16	2	0	2
	遊園地等の用地			0	
	鉄軌道用地		1,098	0	1,098
	その他の雜種地	1,446	11,923	2,051	9,872
	計	1,462	13,023	2,051	10,972
その他		40,431			
合計		47,397	281,326	23,571	257,755

才 家屋に関する調

第1表 価格等に関する調

令和7年度概要調書より

区分 構 造		棟 数	床 面 積 (m ²)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり価格 (円)
木 造	総 数	100,573	10,042,735	157,742,819	15,707
	法定免税点 未満のもの	4,241	184,597	256,874	1,392
	法定免税点 以上のもの	96,332	9,858,138	157,485,945	15,975
木 造 以 外	総 数	14,370	3,833,262	154,134,912	40,210
	法定免税点 未満のもの	262	7,216	24,221	3,357
	法定免税点 以上のもの	14,108	3,826,046	154,110,691	40,279
計	総 数	114,943	13,875,997	311,877,731	22,476
	法定免税点 未満のもの	4,503	191,813	281,095	1,465
	法定免税点 以上のもの	110,440	13,684,184	311,596,636	22,771
非課税家屋		1,673	630,805		

第2表 家屋評価額調

(単位 : 円/m²)

年度 区分 構造	R5	R6	R7
	単位当たり価格	単位当たり価格	単位当たり価格
木 造	15,147	15,147	15,707
木 造 以 外	41,048	41,048	40,210

実際免税点の額

200,000円 (参考)

力 償却資産に関する調

令和7年度概要調書より (単位:千円)

種類	区分	決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの	左項以外のもの
市長が価格等を決定したもの	構築物	17,060,609	17,037,486	25,784	17,011,702
	機械及び装置	36,548,008	35,537,249	668,448	34,868,801
	船舶	17,443	17,443		17,443
	航空機		0		
	車両及び運搬具	675,348	675,348		675,348
	工具、器具及び備品	16,834,649	16,821,036	6,729	16,814,307
	小計	71,136,057	70,088,562	700,961	69,387,601
地方税法第三百八十九条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	18,835,692	18,756,293		
	県知事が価格等を決定し、配分したもの	502,440	389,605		
	小計	19,338,132	19,145,898		
地方税法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定したもの					
合計		90,474,189	89,234,460		
同上内訳	市町村分の額		89,234,460		
	道府県分の額				

実際免税点の額	1,500,000円 (参考)
---------	-----------------

(4) 軽自動車税

ア 軽自動車税調定額調

7月1日現在 (単位:台、円)

区分	年 度		R5		R6		R7	
	種 別	税率の種類	税率(円)	台数	調定額	台数	調定額	台数
原動機付自転車	50cc以下	旧 税 率	1,000					
		新 税 率	2,000	4,421	8,842,000	4,194	8,388,000	3,968
	90cc以下	旧 税 率	1,200					
		新 税 率	2,000	402	804,000	391	782,000	384
	新基準原付	新 税 率	2,000				0	0
	125cc以下	旧 税 率	1,600					
		新 税 率	2,400	716	1,718,400	740	1,776,000	780
	ミニカー	旧 税 率	2,500					
		新 税 率	3,700	142	525,400	141	521,700	141
	小 計			5,681	11,889,800	5,466	11,467,700	5,273
軽自動車	軽二輪	旧 税 率	2,400					
		新 税 率	3,600	1,616	5,817,600	1,667	6,001,200	1,710
	乗用	旧 税 率	5,500	12	66,000	15	82,500	19
		新 税 率	6,900	14	96,600	24	165,600	30
		重課税率	8,200	8	65,600	14	114,800	24
		軽課(1)	1,800	0	0	0	0	0
		軽課(2)	3,500	0	0	0	0	0
		軽課(3)	5,200	2	10,400	0	0	0
	自家用	旧 税 率	7,200	13,681	98,503,200	11,477	82,634,400	9,153
		新 税 率	10,800	19,085	206,118,000	21,147	228,387,600	23,024
		重課税率	12,900	10,556	136,172,400	10,432	134,572,800	10,704
		軽課(1)	2,700	26	70,200	9	24,300	12
		軽課(2)	5,400					
		軽課(3)	8,100					
	貨物	旧 税 率	3,000	77	231,000	50	150,000	31
		新 税 率	3,800	140	532,000	151	573,800	150
		重課税率	4,500	60	270,000	60	270,000	66
		軽課(1)	1,000	0	0	0	0	0
		軽課(2)	1,900					
		軽課(3)	2,900					
	自家用	旧 税 率	4,000	4,063	16,252,000	3,318	13,272,000	2,514
		新 税 率	5,000	6,914	34,570,000	7,680	38,400,000	8,414
		重課税率	6,000	5,434	32,604,000	5,429	32,574,000	5,525
		軽課(1)	1,300	0	0	0	0	6
		軽課(2)	2,500					
		軽課(3)	3,800					
	雪上を走行するもの	旧 税 率	2,400					
		新 税 率	3,600	0	0	0	0	0
	小 計			61,688	531,379,000	61,473	537,223,000	61,382
小型特殊	農耕用	旧 税 率	1,600					
		新 税 率	2,000	5,848	11,696,000	5,847	11,694,000	5,882
	その他の	旧 税 率	4,700					
		新 税 率	5,900	3,419	20,172,100	3,578	21,110,200	3,718
	小 計			9,267	31,868,100	9,425	32,804,200	9,600
二輪の小型自動車	旧 税 率	4,000						
	新 税 率	6,000	1,695	10,170,000	1,744	10,464,000	1,803	10,818,000
	小 計			1,695	10,170,000	1,744	10,464,000	1,803
合 計				78,331	585,306,900	78,108	591,958,900	78,058
								601,198,800

令和7年度の総登録台数は78,058台で、前年度比50台(0.06%)減となっている。

軽自動車のみの登録台数をみると、前年度比91台(0.15%)減となっている。

昨年の一部自動車メーカーの認証不正問題の影響がありわずかながら減少したものの、減少傾向は緩やかになってきてている。

原動機付自転車の登録台数は前年度比193台(3.53%)減と減少傾向が続いている。

イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調

7月1日現在 (単位:台)

年 度		R5			R6			R7		
区 分		非課税	課税免除	減 免	非課税	課税免除	減 免	非課税	課税免除	減 免
原 動 車 付	50cc以下	7	3	4	7	3	3	7	3	7
	90cc以下	1			1			1	4	
	125cc以下		4	1		4	1		1	1
軽 自 動 車	二 輪	2			2			1		
	三 輪									
	四 輪 乗 用									
	自家用	34		789	28		783	27		777
	四 輪 貨 物			2			2			3
小 特 残	自家用	35		185	28		188	26		180
	雪 上 車	1			1			1		
農 耕 用										
	その 他	16			15		1	16		
二輪の小型自動車			8			8			8	
計		105	15	981	91	15	980	88	16	969

(5) 市たばこ税調

(単位:本、円、%)

年 度 区 分	R4	R5		R6		
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
売 渡 本 数	210,905,654	100.9	213,771,771	101.4	210,955,464	98.7
調 定 額	1,381,853,844	104.7	1,400,632,641	101.4	1,382,180,197	98.7

近年の健康意識の高揚、健康増進法の改正による喫煙環境の変化及び増税等による販売価格の値上がりなど、複数の要因を背景にたばこをめぐる環境は厳しくなっており、売渡本数は減少傾向であった。

令和3年度から令和5年度までは加熱式たばこの増などを理由に売渡本数は増加したが、令和6年度は前年度比1.3%の減少となった。

(6) 入湯税調

年 度	区 分 特 別 徴 収 義 務 者 数 (人)	課 税 標 準 (人)	調 定 額 (円)	前 年 度 比 (%)
R2	33	35,758	5,363,700	48.1
R3	32	83,849	12,577,350	234.5
R4	32	130,619	19,592,850	155.8
R5	29	142,150	21,322,500	108.8
R6	29	150,937	22,640,550	106.2

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、前年度比51.9%減となり厳しい状況となった。

令和6年度は、令和3年度からみられる回復基調が続き、前年度比6.2%増となった。

6 市税収納状況

(1) 令和7年度市税等の納期

税(料)目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
固定資産税		1期		2期		3期			4期			
軽自動車税		全期										
市県民税			1期			2期		3期			4期	
国民健康保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
介護保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
後期高齢者医療保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	

(2) 徴税費等調

(単位:千円)

	税収入額 (個人県民税 を含む)	前年度比 (%)	徴税費					前年度比 (%)	税収に対する割合 (%)
			人件費	需用費	報償費等	その他	計		
R1	24,535,199	99.8	498,047	106,129	18,253	51,765	674,194	107.2	2.7
R2	24,446,278	99.6	500,284	74,767	17,446	53,890	646,387	95.9	2.6
R3	24,678,762	101.0	494,507	151,114	14,651	57,296	717,568	111.0	2.9
R4	24,897,123	100.9	502,606	90,272	9,923	62,736	665,537	92.7	2.7
R6	24,137,044	96.9	544,097	81,417	9,152	64,479	699,145	105.0	2.9

(3) 納税貯蓄組合に関する調

年 度 区 分		R2	R3	R4	R5	R6
組合数		187	156	126	114	87
組合員数		9,470人	8,130人	6,481人	5,600人	4,241人
1組合当たり 平均組合員数		51人	52人	51人	49人	49人
市税等 3税1料の 市全域対象額	調定額	16,637,968千円	16,455,667千円	16,289,687千円	16,420,296千円	16,159,741千円
	納付額	15,994,262千円	15,974,881千円	15,826,940千円	15,980,176千円	15,744,380千円
市税等 3税1料の 納税貯蓄組合 取扱額	調定額	1,590,691千円	1,627,567千円	1,276,004千円	1,152,084千円	866,857千円
	納付額	1,538,820千円	1,604,479千円	1,172,087千円	1,106,402千円	826,233千円
組合取扱納付額の 市全域に対する割合		9.6%	10.0%	7.4%	6.9%	5.2%
組合取扱納付額の 前年比		92.2%	104.3%	73.1%	94.4%	74.7%

(4) 市税等収納率調

年 度 税(料)目	R2	R3	R4	R5	R6
1. 市税 現年課税分	98.3%	99.0%	98.8%	98.9%	98.9%
市民税	98.9%	99.1%	99.2%	99.2%	99.2%
個人市民税	99.0%	99.1%	99.2%	99.2%	99.1%
法人市民税	97.6%	99.4%	99.5%	99.7%	99.5%
固定資産税	97.6%	98.8%	98.4%	98.4%	98.6%
純固定資産税	97.6%	98.8%	98.4%	98.4%	98.6%
交付金・納付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
軽自動車税	98.7%	98.8%	99.0%	99.0%	99.1%
市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
入湯税	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	99.7%
都市計画税	97.6%	98.8%	98.3%	98.4%	98.6%
2. 市税 滞納繰越分	24.1%	27.3%	24.4%	23.4%	20.6%
個人市民税	28.9%	27.0%	27.4%	25.1%	27.5%
法人市民税	31.0%	51.3%	26.3%	32.9%	19.4%
固定資産税	22.6%	28.1%	24.9%	24.4%	19.3%
軽自動車税	26.1%	17.5%	23.3%	21.0%	19.6%
入湯税	100.0%	—	—	100.0%	—
都市計画税	12.3%	16.2%	12.1%	13.4%	10.3%
3. 市税 総計	94.9%	95.6%	95.9%	96.3%	96.3%
4. 国民健康保険料	82.6%	84.5%	85.1%	86.2%	87.1%
現年課料分	92.9%	93.9%	94.5%	94.9%	94.9%
滞納繰越分	31.1%	28.5%	28.1%	25.7%	26.6%

(5) 令和6年度市税等収入区分別調(現年課税分)

(単位:件、円、%)

税 (料) 目	区分 件数等	一般(個人)	納 税 組 合		口 座 振 替	合 計
			一 般	口 座		
(市普通 県通 民徴 税収)	件 数	15,419	606	462	3,022	19,509
	調 定 額	1,744,133,859	54,526,546	64,623,654	768,173,741	2,631,457,800
	収 入 額	1,689,500,283	54,054,946	63,867,954	738,507,015	2,545,930,198
	収入額構成比	66.4	2.1	2.5	29.0	100.0
(都 市 固 定 資 産 税 含 む)	件 数	42,606	1,941	2,129	21,121	67,797
	調 定 額	6,323,180,800	242,734,500	205,153,600	2,987,507,300	9,758,576,200
	収 入 額	6,278,567,988	210,557,700	201,547,000	2,938,354,300	9,629,026,988
	収入額構成比	65.2	2.2	2.1	30.5	100.0
軽 自 動 車 税	件 数	62,912	2,770	2,629	10,768	79,079
	調 定 額	491,626,500	16,389,300	14,094,300	69,795,300	591,905,400
	収 入 額	488,892,555	16,665,700	13,770,900	67,535,700	586,864,855
	収入額構成比	83.3	2.8	2.4	11.5	100.0
小 計	件 数	120,937	5,317	5,220	34,911	166,385
	調 定 額	8,558,941,159	313,650,346	283,871,554	3,825,476,341	12,981,939,400
	収 入 額	8,456,960,826	281,278,346	279,185,854	3,744,397,015	12,761,822,041
	収入額構成比	66.3	2.2	2.2	29.3	100.0
国民 (普 健 通 徴 保 険 料)	件 数	14,021	557	602	5,320	20,500
	調 定 額	1,919,351,500	110,566,600	158,768,700	989,114,600	3,177,801,400
	収 入 額	1,813,476,214	110,491,100	155,278,100	958,000,300	3,037,245,714
	収入額構成比	59.7	3.6	5.1	31.5	100.0
合 計	件 数	134,958	5,874	5,822	40,231	186,885
	調 定 額	10,478,292,659	424,216,946	442,640,254	4,814,590,941	16,159,740,800
	収 入 額	10,270,437,040	391,769,446	434,463,954	4,702,397,315	15,799,067,755
	収入額構成比	65.0	2.5	2.7	29.8	100.0

(注) 四捨五入の関係で、収入額構成比の合計が一致しない場合があります。

収入額には、過誤納金還付等は含まない。

全ての税(料)目について、当初納税通知書等発送時点での件数。

(6) 督促手数料等調

区分 件数等 年度	督 促 手 数 料			延 滞 金			還 付 加 算 金		
	件 数 件	金 額 千円	前 年 度 比 %	件 数 件	金 額 千円	前 年 度 比 %	件 数 件	金 額 千円	前 年 度 比 %
R2	39,987	2,664	88.9		50,131	115.9	106	525	143.4
R3	10,925	764	28.7		54,593	108.9	85	330	62.9
R4	5,885	413	54.1		33,731	61.8	52	231	70.0
R5	3,021	211	51.1		33,512	99.4	67	246	106.5
R6	1,805	124	58.8		29,330	87.5	53	141	57.3

(7) 督促状発行状況調

(単位：件)

税(料)目	年度 期別	R2	R3	R4	R5	R6
		1	2,216	2,479	2,370	2,533
市県民税 (普通徴収)	2	2,412	2,429	2,276	2,771	2,286
	3	2,439	2,381	2,220	2,396	2,579
	4	2,892	2,652	2,501	2,684	2,535
	計	9,959	9,941	9,367	10,384	9,307
固定資産税 (都市計画税含)	1	6,164	6,303	5,647	5,680	5,481
	2	5,543	6,454	6,367	6,136	5,943
	3	5,914	5,889	5,270	5,390	5,347
	4	5,079	4,946	4,725	4,802	4,432
	計	22,700	23,592	22,009	22,008	21,203
軽自動車税	全期	5,963	6,259	5,668	5,991	5,363
小 計		38,622	39,792	37,044	38,383	35,873
国民健康保険料	1	3,735	3,925	3,705	3,651	3,424
	2	3,476	3,513	3,245	3,173	3,284
	3	3,434	3,558	3,159	3,247	3,046
	4	3,221	3,288	3,042	2,951	2,797
	5	3,064	3,087	2,669	2,762	2,651
	6	3,135	3,208	2,783	2,780	2,708
	7	3,009	2,913	2,750	2,639	2,571
	8	3,360	3,084	2,850	2,829	2,731
	計	26,434	26,576	24,203	24,032	23,212
合 計		65,056	66,368	61,247	62,415	59,085

(8) 年度別各種差押状況調（当該年度3月31日現在）

(単位：件、千円)

年度	不動産差押				債権差押				合計			
	一般税		国保料		一般税		国保料		一般税		国保料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R2	31	24,757	15	5,271	671	135,843	415	136,482	702	160,600	430	141,753
R3	14	9,048	11	11,045	640	105,624	414	100,784	654	114,672	425	111,829
R4	17	14,625	9	4,859	538	87,873	367	82,747	555	102,498	376	87,606
R5	13	10,084	10	9,431	730	96,607	446	79,307	743	106,691	456	88,738
R6	0	0	0	0	685	75,688	382	66,912	685	75,688	382	66,912

(9) 令和6年度滞納処分の執行停止状況調

(単位：件、千円)

通知年度 件数等 税(料)目	R1以前		R2		R3		R4		R5		R6		合計	
	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額
市県民税	58	2,442,843	38	2,578,431	55	3,606,995	83	8,262,778	135	10,145,835	37	1,326,700	406	28,363,582
法人市民税	2	100,000	3	230,000	5	330,000	6	283,300	5	235,800	4	187,600	25	1,366,700
固定資産税	78	6,579,612	44	17,766,004	59	4,448,577	69	13,171,551	126	20,704,296	124	16,519,800	500	79,189,840
軽自動車税	12	189,709	19	249,310	25	282,200	42	468,100	76	765,100	28	244,600	202	2,199,019
小計	150	9,312,164	104	20,823,745	144	8,667,772	200	22,185,729	342	31,851,031	193	18,278,700	1,133	111,119,141
国民健康保険料	14	1,148,158	12	883,028	54	4,777,096	177	15,500,791	288	23,780,075	102	2,591,700	647	48,680,848
合計	164	10,460,322	116	21,706,773	198	13,444,868	377	37,686,520	630	55,631,106	295	20,870,400	1,780	159,799,989

(10) 年度別不納欠損処分状況調

(単位：件、千円)

年度 件数等 税(料)目	R2		R3		R4		R5		R6	
	件数	税(料)額								
個人市民税	608	26,502	526	22,723	485	18,187	538	25,876	462	16,091
法人市民税	39	3,021	17	858	47	4,832	14	1,268	25	1,159
固定資産税	1,289	57,994	1,335	46,200	1,271	76,192	1,475	52,188	1,269	89,373
軽自動車税	413	2,508	434	3,931	357	3,125	333	3,114	273	2,498
都市計画税	(1,289)	5,338	(1,335)	3,215	(1,271)	6,154	(1,475)	3,676	(1,269)	8,278
小計	2,349	95,363	2,312	76,927	2,160	108,490	2,360	86,122	2,029	117,399
国民健康保険料	1,738	141,233	1,510	123,061	1,453	126,866	1,361	120,289	1,305	106,473
合計	4,087	236,596	3,822	199,988	3,613	235,356	3,721	206,411	3,334	223,872

(11) 令和6年度不納欠損処分理由別調

(単位：件、千円)

理由 件数等 税(料)目	無財産によるもの		生活困窮によるもの				居所不明等によるもの		合計	
			生活保護適用		その他					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	356	11,584	27	1,352	70	2,682	9	473	462	16,091
法人市民税	24	1,109			1	50			25	1,159
固定資産税	830	73,889	52	3,240	311	10,944	76	1,300	1,269	89,373
軽自動車税	208	1,913	24	200	33	299	8	86	273	2,498
都市計画税	(830)	7,073	(52)	294	(311)	828	(76)	83	(1,269)	8,278
小計	1,418	95,568	103	5,086	415	14,803	93	1,942	2,029	117,399
国民健康保険料	927	68,725	46	3,210	296	32,026	36	2,512	1,305	106,473
合計	2,345	164,293	149	8,296	711	46,829	129	4,454	3,334	223,872

7 税関係税外収入

(1) 令和6年度証明等手数料調

(単位: 件、円)

		交 付 件 数			1 件当たりの手数料	手 数 料	
		有 料		無 料			
		本 庁	本 庁 以 外	計			
固定資産税	資産評価証明	2,230	1,463	3,693	32	1,230,300	
	資産証明	443	241	684	25	※ 300 235,300	
	評価証明	1,787	1,222	3,009	7	※ 300 995,000	
	固定資産税課税証明	383	171	554	1	※ 300 171,000	
	公簿公図閲覧	736	83	819	85	300 245,700	
	住宅用家屋証明	607		607		1,300 789,100	
市民税	小 計	3,956	1,717	5,673	118	2,436,100	
	所得課税証明	7,808	8,149	15,957	78	300 4,787,100	
	営業証明	129	19	148	0	300 44,400	
	軽自動車税証明	0	0	0	0	300 0	
納税	小 計	7,937	8,168	16,105	78	4,831,500	
	納税証明	1,259	459	1,718	0	300 515,400	
	納税証明(継続検査用)				1,904	無料	
	小 計	1,259	459	1,718	1,904	515,400	
	合 計	13,152	10,344	23,496	2,100	7,783,000	

(注) 表中※については、6筆(または6棟)まで300円、それを超える場合は、用紙1枚につき100円加算

(2) 令和6年度弁償金調

区 分	件数	金額
原動機付自転車等標識再交付	3	600

[弁償金 1件 200円]

8 特別災害による減免状況調

(単位: 件、円)

年 度	災害発生年月日 及び災害名	指 定 根 拠	適用 地 域	減 免 状 況					
				個 人 市 民 税			固 定 資 産 税		
				申 請	決 定	税 額	申 請	決 定	税 額
S52	8月5日発生の水害	激甚災害災害救助法	市全域	2,504	1,397	14,743,060	1,907	1,614	9,182,770
S54	7月8日発生の降雹	青森県法外援護	東目屋地域 及びその周辺	265	30	149,030			
S55	7月以降の異常低温 (発生日9月1日)	激甚災害天災融資法	市全域	1,344	171	791,780			
S56	6月6日発生の降雹	激甚災害天災融資法	裾野、新和地 域及びその周辺	1,357	248	3,746,200	109	65	449
	8月21日～23日の日本海低気 圧及び台風15号		市全域						
	8月～10月の低温 (発生日10月15日)								
S60	9月1日発生の台風13号	激甚災害天災融資法	市全域	1,156	364	3,830,880			
S62	5月6日発生の降霜	青森県法外援護	市全域	963	196	1,896,670			
	6月4日発生の降雹								
	8月13日発生の台風12号	天災融資法							
S63	6月下旬～10月上旬の低温及 び10月30日発生の降雹	天災融資法	市全域	854	75	240,616			
H2	9月17日～11月5日の大雨、 豪雨及び強風	青森県法外援護	市全域	217	37	180,900	16	10	9,700
H3	9月28日発生の台風19号	災害救助法	市全域	3,340	735	6,015,000	635	454	2,541,000
H5	9月15日発生の異常低温	青森県法外援護	市全域	275	8	52,550			
H23	3月11日発生の東日本大震災	災害救助法	東日本 全 域	3	3	327,300			
R4	8月3日からの大雨	災害救助法	市全域	30	12	287,200			
R7	令和6年12月28日からの大雪 及び令和7年2月17日からの 大雪	災害救助法	市全域	7	(決定件数及び税額は 未定)				

9 国民健康保険料

(1) 保険料及び賦課基準

医療分

区分	料率			賦課基準等
	R5	R6	R7	
所得割	8.8/100	8.8/100	8.8/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被保険者均等割	22,400円	22,400円	22,400円	被保険者1人当たり
世帯別平等割	22,600円	22,600円	22,600円	1世帯当たり
賦課限度額	650,000円	650,000円	660,000円	限度額該当世帯数 令和7年度(見込) 644世帯

後期高齢者支援金分

区分	料率			賦課基準等
	R5	R6	R7	
所得割	3.2/100	3.2/100	3.2/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被保険者均等割	8,600円	8,600円	8,600円	被保険者1人当たり
世帯別平等割	7,600円	7,600円	7,600円	1世帯当たり
賦課限度額	200,000円	240,000円	260,000円	限度額該当世帯数 令和7年度(見込) 556世帯

介護分

区分	料率			賦課基準等
	R5	R6	R7	
所得割	3.4/100	3.4/100	3.4/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被保険者均等割	10,400円	10,400円	10,400円	被保険者1人当たり
世帯別平等割	6,000円	6,000円	6,000円	1世帯当たり
賦課限度額	170,000円	170,000円	170,000円	限度額該当世帯数 令和7年度(見込) 666世帯

令和7年度の国民健康保険料の料率及び均等割、平等割額は昨年度と同率・同額、医療給付費分の賦課限度額は650,000円から660,000円に、後期高齢者支援金分の賦課限度額は240,000円から260,000円に改定しました。

(2) 1世帯当たり及び被保険者1人当たり保険料(現年分)

区分 年 度	1世帯当たり			被保険者1人当たり		
	調定額 (円)	前年度比 (%)	収納額 (円)	調定額 (円)	前年度比 (%)	収納額 (円)
R4	150,687	93.5	142,169	97,110	94.7	91,621
R5	149,685	99.3	141,955	97,642	100.5	92,600
R6	150,301	100.4	142,476	98,957	101.3	93,806

※還付未済額を除いた収納額。

令和6年度の保険料賦課対象所得については、昨年度と比較しほぼ横ばい状態だが、世帯数と被保険者数が減少しているため、1世帯当たり被保険者1人当たりの調定額・収納額は増加しています。

<参考>

(令和5年度調べ) 1世帯当たり調定額 1人当たり調定額

県 平 均	141,050円	93,880円
全 国 平 均	147,926円	100,997円 (組合除く)

(3) 年度別低所得者軽減状況

医療分

(単位:人、円)

区分 年 度	種 别	7割軽減		5割軽減		2割軽減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
R4	世 帯	9,986	163,925,300	3,882	44,069,450	2,882	13,094,260	16,750	221,089,010
	被保険者	12,942	202,930,560	6,875	77,000,000	5,208	23,331,840	25,025	303,262,400
	計		366,855,860		121,069,450		36,426,100		524,351,410
R5	世 帯	9,390	142,917,880	3,753	39,312,700	2,809	11,747,480	15,952	193,978,060
	被保険者	12,025	188,552,000	6,411	71,803,200	4,992	22,364,160	23,428	282,719,360
	計		331,469,880		111,115,900		34,111,640		476,697,420
R6	世 帯	9,228	140,422,275	3,613	37,682,675	2,718	11,301,130	15,559	189,406,080
	被保険者	11,738	184,051,840	6,166	69,059,200	4,722	21,154,560	22,626	274,265,600
	計		324,474,115		106,741,875		32,455,690		463,671,680

後期高齢者支援金分

(単位:人、円)

区分 年 度	種 別	7割軽減		5割軽減		2割軽減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
R4	世 帯	9,986	51,058,700	3,882	13,726,550	2,882	4,078,540	16,750	68,863,790
	被保険者	12,942	77,910,840	6,875	29,562,500	5,208	8,957,760	25,025	116,431,100
	計		128,969,540		43,289,050		13,036,300		185,294,890
R5	世 帯	9,390	48,060,880	3,753	13,220,200	2,809	3,950,480	15,952	65,231,560
	被保険者	12,025	72,390,500	6,411	27,567,300	4,992	8,586,240	23,428	108,544,040
	計		120,451,380		40,787,500		12,536,720		173,775,600
R6	世 帯	9,228	47,221,650	3,613	12,672,050	2,718	3,800,380	15,559	63,694,080
	被保険者	11,738	70,622,760	6,166	26,513,800	4,722	8,121,840	22,626	105,258,400
	計		117,844,410		39,185,850		11,922,220		168,952,480

介護分

(単位：人、円)

区分 年度	種別	7割軽減		5割軽減		2割軽減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
R4	世帯	4,152	17,438,400	1,724	5,172,000	1,186	1,423,200	7,062	24,033,600
	被保険者	4,538	33,036,640	2,113	10,987,600	1,481	3,080,480	8,132	47,104,720
	計		50,475,040		16,159,600		4,503,680		71,138,320
R5	世帯	3,855	16,191,000	1,578	4,734,000	1,121	1,345,200	6,554	22,270,200
	被保険者	4,184	30,459,520	1,932	10,046,400	1,387	2,884,960	7,503	43,390,880
	計		46,650,520		14,780,400		4,230,160		65,661,080
R6	世帯	3,832	16,094,400	1,567	4,701,000	1,068	1,281,600	6,467	22,077,000
	被保険者	4,175	30,394,000	1,901	9,885,200	1,309	2,722,720	7,385	43,001,920
	計		46,488,400		14,586,200		4,004,320		65,078,920

令和6年度の国民健康保険加入世帯数は24,053世帯で、そのうち軽減を受けている世帯は15,559世帯となっており、国保加入世帯の約65%が軽減適用を受ける世帯となっています。

(4) 保険料収納区分別の内訳(普通徴収現年分)

年度	区分	納税組合	口座振込	自主納付	合計
R4	対象世帯数	1,815世帯	5,473世帯	16,642世帯	23,930世帯
	保険料調定額(A)	422,814千円	1,212,699千円	1,759,662千円	3,395,175千円
	保険料収納額(B)	417,174千円	1,176,650千円	1,593,716千円	3,187,540千円
	収納割合(B)/(A)	98.67%	97.03%	90.57%	93.88%
	収納額構成比	13.09%	36.91%	50.00%	100.00%
R5	対象世帯数	1,255世帯	5,280世帯	15,828世帯	22,363世帯
	保険料調定額(A)	374,497千円	962,406千円	1,953,423千円	3,290,326千円
	保険料収納額(B)	368,627千円	933,836千円	1,804,390千円	3,106,853千円
	収納割合(B)/(A)	98.43%	97.03%	92.37%	94.42%
	収納額構成比	11.86%	30.06%	58.08%	100.00%
R6	対象世帯数	1,208世帯	5,320世帯	16,086世帯	22,614世帯
	保険料調定額(A)	269,336千円	989,115千円	1,919,351千円	3,177,802千円
	保険料収納額(B)	265,770千円	958,000千円	1,774,717千円	2,998,487千円
	収納割合(B)/(A)	98.68%	96.85%	92.46%	94.36%
	収納額構成比	8.86%	31.95%	59.19%	100.00%

(注) 対象世帯数は、各年度の出納閉鎖時点の世帯数

令和 7 年度
税務概要

令和 7 年 12 月発行
編集・発行 弘前市財務部市民税課
〒036-8551 青森県弘前市大字上白銀町1-1
TEL (0172) 35-1111 (代表) 内線239
(0172) 35-1117 (直通)
FAX (0172) 38-2902
